

第7章 共通的・基盤的施策の推進

第1節 環境影響評価の推進

1 環境影響評価

大規模な土地の形状の変更、工作物の新設等の事業を行うにあたり、その事業が環境に及ぼす影響について、事業者が事前に調査、予測及び評価を行い、その結果を公表して地域住民等の意見を聴いた上で適切な環境保全対策を講じる**環境影響評価***（いわゆる環境アセスメント）を実施することは、事業の実施が環境へ与える悪影響を事前に防止する上で極めて効果的な方法です。

府では、「府環境影響評価条例」を制定し、大規模開発事業に対する審査・指導を実施しています。

2 「京都府環境影響評価条例」の特徴

- 事業実施の早期段階における環境配慮を行うため、事業者は位置、規模等の複数案を検討段階において、環境面から比較、検討し、その結果を図書にまとめ、知事の意見を踏まえて事業の位置等を決定します（配慮書手続）。
- 環境に及ぼす影響の大きさは事業の内容や事業が実施される地域の特性により左右されることもあり、必ずしも事業の規模だけでは判断できないため、環境影響評価を実施する事業（第一種事業）に加え、第一種事業に準じる規模を有する事業（第二種事業）を設定し、第二種事業については、地域特性等を考慮した上で個別に環境影響評価の要否を判定する手続を設けています（スクリーニング）。
- 地域住民等の意見を柔軟に反映した方法により環境影響評価を行うために、地域住民等に環境影響評価の方法案を示し、意見を聞いた上で決定する手続を設けています（スコーピング）。
- 対象事業については、その規模を環境影響評価法の1/2程度まで引き下げるとともに、林道、廃棄物焼却施設の整備等の事業を新たに加えています。
- 環境影響評価の項目については、地球環境や生物の多様性を対象とするとともに、歴史と文化の香り高い京都市らしさを確保するため、歴史的・文化的景観、文化財及び埋蔵文化財包蔵地も対象項目にしています。
- 環境影響評価の結果を検証するため、対象事業に係る工事の実施や工事完了後の事業活動が環境に及ぼす影響について、当該工事の着手後に調査を行う手続を設けています（事後調査）。

3 手続き中の事業

条例に基づき25年1月から折居清掃工場の更新事業について、「環境影響評価法」に基づき25年11月から奈良線第2期複線化事業について、それぞれ手続が行われています。

奈良線第2期複線化事業は、23年4月の法改正により導入された配慮書に係る手続から開始されています。

表 3-58 手続きの概要

事業名称	折居清掃工場更新事業
事業種類	一般廃棄物焼却施設の新設 処理能力最大115t/日
事業予定地	宇治市宇治折居18番地
環境影響評価の主な手続き	26年11月 環境影響評価準備書縦覧開始
事業名称	奈良線第2期複線化事業
事業種類	普通鉄道の改良 複線化延長 14km
事業予定地	JR藤森～宇治、新田～城陽、山城多賀～玉水間
環境影響評価の主な手続き	27年3月 環境影響評価準備書縦覧開始

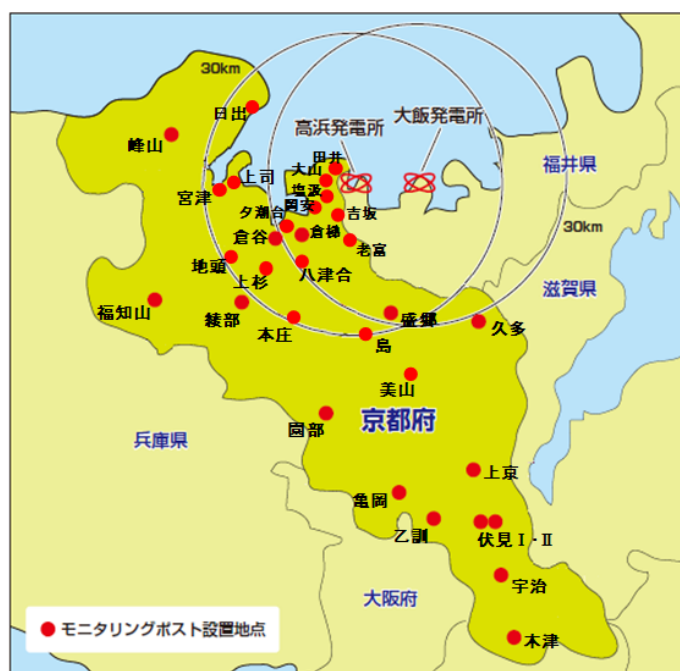
第2節 環境放射線監視・調査の充実

1 高浜発電所及び大飯発電所に係る周辺環境影響監視・調査

府では高浜発電所及び大飯発電所による放射線の影響を監視するため、府内31カ所の放射線測定所等(モニタリングポスト)において、年間計画に基づき空間放射線を常時測定するとともに、米や大根等、私たちの身近にある環境試料中の**放射能***調査や発電所から排出される温排水が海洋環境に与える影響の調査を実施し、結果をホームページ等で公表しています。

調査結果については、学識経験者等で構成する「高浜発電所及び大飯発電所に関する環境測定技術検討委員会」において、25年度についても「周辺環境に対する異常は認められず、環境安全上問題はなかった」旨の意見をいただいています。

図 3-40 モニタリングポスト設置地点 (25年度)



①環境放射線監視結果

(1) 空間放射線空気吸収線量率等

ア 空間放射線空気吸収線量率*

25年度から測定を開始した8ヶ所(日出、上司、地頭、上杉、八津合、盛郷、島、本庄)を含め、高浜及び大飯発電所のUPZ圏内にある14ヶ所の放射線測定所において実施している空間放射線空気吸収線量率の25年度における測定値(線量率の年平均値)は、30~52ナノ**グレイ***/時(nGy/h)であり、これまでの測定値と比較して異常は認められませんでした。地域や季節による差異は認められたものの、これらは地形、地質や降雨雪の影響によるものと考えられます。

25年度における環境放射能測定車等による空間放射線空気吸収線量率の移動測定結果は、22~49ナノ**グレイ***/時(nGy/h)であり、放射線測定所の測定結果とほぼ同じレベルでした。

イ 空間放射線積算線量*

25年度、26ヶ所のモニタリングポイントにおいて**TLD***による約3カ月毎の空間放射線積算線量の測定を行った結果、年間積算値は0.37~0.65ミリ**グレイ***/年(mGy/y)であり、これまでの値と比べて大きな変動は認められませんでした。

ウ 浮遊じん中の放射能

吉坂、塩汲及び老富測定所において浮遊じん中の全アルファ・全ベータ放射能を連続測定したところ、いずれも異常が認められませんでした。

(2) 環境試料の**核種***分析結果

測定結果はすべて過去の検出値の範囲内又は同レベルで、安全上問題ありませんでした。過去から検出されている人工放射性核種セシウム-137以外に、福島原発事故の影響とみられる半減期の短いセシウム-134が極めて微量検出されましたが、過去の検出値と比べて小さい値でした。天然放射性核種は、ベリリウム-7及びカリウム-40が各種試料から例年と同程度検出されました。

このほか、トリチウム濃度については、陸水、海水及び空气中湿分のいずれについても例年と同程度の結果でした。また、ストロンチウム-90濃度は、陸水、牛乳について不検出～1.6 mBq*/L、米、よもぎ、めばる、なまこ及びほんだわらについては不検出～500mBq/kg生の範囲内であり、異常は認められませんでした。さらに、プルトニウム濃度は、陸土、海底沈積物については不検出～0.062Bq/kg乾土、米は不検出であり、異常は認められませんでした。

(3) **被ばく線量***の評価

被ばく線量は、外部被ばく線量と内部被ばく線量に分けられます。

外部被ばく線量の評価は、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針について」（原子力安全委員会、13年3月）に基づき、より高い安全性を追求するスタンスに立ち、放射線測定所の空間放射線空気吸収線量率測定値で一定の変動幅を超えたものがすべて発電所に由来するものと仮定して、放射線測定所6局の最大値から推定しました。その結果、25年度の外部被ばく線量は0.001ミリシーベルト*/年（mSv/y）でした。

また、内部被ばく線量についても、より高い安全性を追求するスタンスに立ち、米等の核種分析により検出された人工放射性核種がすべて発電所に由来するものと仮定し、その最大値を用いて「環境放射線モニタリング指針」（原子力安全委員会、20年3月）の計算式により試算したところ、24年度の内部被ばく線量は0.001mSv/yとなりました。

これらの結果は、「原子炉等規制法」で定められている公衆中の個人に対する年間の線量限度1mSv/年を十分下回っていました。

②温排水影響調査

本調査は高浜発電所から放出される温排水が海洋環境に対して与える影響の有無を長期的に監視することを目的として実施しています。

25年度中、高浜発電所の原子炉は全て休止中であり、温排水の内浦湾外への拡散は認められませんでした。